

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	循環型社会形成推進交付金	事業開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	担当課室	廃棄物対策課、浄化槽推進室	廃棄物対策課長 徳田 博保		
会計区分	一般会計	上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4	関係する計 画、通知等	廃棄物処理施設整備計画 (平成20年3月25日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を活かしながら広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進することにより、循環型社会の形成を図るもの。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収推進施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等の整備)の費用について、交付金を交付する(交付率は1/3。ただし、高効率ごみ発電施設等の先進的な施設については1/2。)。また、効率的かつ的確な施設整備事業の実施のため必要な調査を行う。					
実施状況	各年度の執行額、交付件数は以下の通り。 平成19年度:302億円、交付件数1071件 平成20年度:292億円、交付件数1069件 平成21年度:367億円、交付件数1,270件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	46,096	52,726	54,338	46,873	
	執行額	30,223	29,263	36,717		
	執行率	65.56%	55.50%	67.57%		
総事業費(執行ベース)	—	—	—			
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	支出先については市町村、一部事務組合、広域連合、特別区であり、交付金の使途については交付要綱で定める交付対象事業の範囲内となる。なお、地域計画において設定した3R推進のための目標の達成状況については、支出先において事後評価を行い、その結果を公表するとともに、環境大臣に報告させることとしている。				
	見直しの 余地	本交付金制度により循環型社会形成の基盤となる廃棄物処理・リサイクル施設の整備が推進され、リサイクル率向上や発電能力向上等に繋がってきているが、現下の地方の厳しい財政状況等により、当初の計画通り施設整備が進まない自治体が数多く出て近年の執行率が低い水準に留まっている。また、施設が建て替え時期を迎えているにもかかわらず、建て替えが進まず、施設の老朽化が進んでいるため、それに伴う地域のリスクの増加が懸念される。今後は、既存の廃棄物処理施設の基幹的設備の改良による施設の延命化及び当該改良による温暖化対策の推進に加え、新たな施設整備における一層の熱回収やリサイクル等の推進を図り、国・地方が協力して、合理的かつ効果的な予算執行とする必要がある。また浄化槽は、人口分散地域では効率的な汚水処理整備の手法であり、過疎地域を中心に約2千万人とされる未普及人口の解消のため、整備を進めるための助成制度の充実が必要となる。				
化 算 監 視 の ・ 所 効 率						
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	14,746	18,671	23,102			

環境省  
36,717百万円

地域計画の承認  
交付金の交付決定  
調査事業立案・調整・とりまとめ

【交付金】

A. 事業主体  
(市町村及び一部事務組合等) 1,315件  
36,670百万円

地域計画に基づく廃棄物処理施設整備事業等の施行

※個人設置型浄化槽分については上記事業主体から、さらに各個人に交付

【交付金】

B. 個人  
5,788百万円

個人設置型浄化槽の設置整備

【一般競争・総合評価】

C. (財)日本環境衛生センター  
採択件数3件 23百万円

標準発注仕様書作成調査委託業務  
し尿処理施設広域化マニュアル策定  
検討調査  
ストックマネジメント導入手法調査委託業務

【一般競争】

D. (株)循環社会研究所 7百万円

一般廃棄物処理事業等調査委託業

【一般競争】

E. (株)日水コン 6百万円

汚水処理施設の効率的整備促進に関する調査業務

【総合評価】

F. (財)廃棄物研究財団 5百万円

一般廃棄物処理施設における溶融固化の現状に関する調査業務

【一般競争】

G. (財)日本環境整備教育センター  
4百万円

小規模事業場への浄化槽技術適用調査業務

【一般競争】

H. (株)地域環境システム研究所 1百万

適正処理困難廃棄物の排出・処理状況実態調査

【随意契約】

I. (社)日本環境衛生施設工業会 1百万

「一般廃棄物処理施設の基幹的設備改良マニュアル」策定委託業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

A.姫路市			F.(財)廃棄物研究財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	廃棄物処理施設に係る工事費	3,070	外部委託	日本産業機械工業会/スラグ調査	3.3
			印刷	報告書作成	0.5
			人件費	現地調査	0.5
			一般管理費	業務の進捗管理等	0.5
			その他	通信運搬費等	0.5
計		3,070	計		5.3
B.			G.(財)日本環境整備教育センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			人件費	調査等	2
			分析費	水質分析	1
			その他	旅費、一般管理費等	1
計		0	計		4
C.(財)日本環境衛生センター			H.(株)地域環境システム研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、とりまとめ費	8	人件費等	調査、とりまとめ費	1
旅費・諸謝金	調査旅費、諸謝金	1			
外部委託	機器別管理基準、診断技術の調査等	4			
一般管理費	業務の進捗管理等	1			
その他	印刷費、会場借料等	1			
計		15	計		1
D.(株)循環社会研究所			I.(社)日本環境衛生施設工業会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プログラム作成、調査、分析・評価等	2	謝金	レポート作成・査読・編集費	0.7
業務費	調査、印刷費、翻訳等	3	その他	翻訳・印刷編集費	0.3
技術・諸経費	郵送費、通信費等	2			
計		7	計		1
E.(株)日水コン			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査等	2			
印刷製本費	資料、報告書	1			
その他	旅費、一般管理費等	3			
計		6	計		0